

平成30年度北海道一般会計補正予算（第7号）

平成30年度北海道一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ126,003,552千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,982,897,875千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

第 1 表

## 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 地方交付税		606,000,000	249,937	606,249,937
	1 地方交付税	606,000,000	249,937	606,249,937
7 分担金及び負担金		11,430,320	7,574,656	19,004,976
	1 分担金	2,132,527	3,780,753	5,913,280
	2 負担金	9,297,793	3,793,903	13,091,696
9 国庫支出金		385,065,656	72,828,159	457,893,815
	2 国庫補助金	276,410,031	72,828,159	349,238,190
14 道 債		688,524,200	45,350,800	733,875,000
	1 道 債	688,524,200	45,350,800	733,875,000
歳 入 合 計		2,856,894,323	126,003,552	2,982,897,875

歳 出				
(単位 千円)				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		276,491,420	565,845	277,057,265
	5 原子力安全対策費	1,010,567	565,845	1,576,412
3 総 合 政 策 費		55,957,451	360,000	56,317,451
	6 地 域 創 生 費	6,471,792	360,000	6,831,792
4 環 境 生 活 費		11,235,285	722,797	11,958,082
	4 循環型社会推進費	2,184,217	71,165	2,255,382
	5 生物多様性保全費	373,571	651,632	1,025,203
5 保 健 福 祉 費		404,853,042	1,229,354	406,082,396
	2 地 域 医 療 費	12,284,365	13,270	12,297,635
	8 施設運営指導費	4,004,582	1,216,084	5,220,666
6 経 済 費		134,207,983	247,769	134,455,752
	5 中 小 企 業 費	102,176,771	182,024	102,358,795
	9 科学技術振興費	296,177	65,745	361,922

款	項	補正前の額	補正額	計
7 農 政 費		144,763,139	70,774,497	215,537,636
	1 農 政 管 理 費	9,571,929	3,224,911	12,796,840
	3 農 産 振 興 費	7,806,736	3,455,735	11,262,471
	4 畜 産 振 興 費	16,852,936	9,084,402	25,937,338
	6 農 業 経 営 費	16,290,307	3,130,000	19,420,307
	7 農 地 調 整 費	2,287,987	113,970	2,401,957
	8 農 村 設 計 費	17,195,265	625,000	17,820,265
	9 農 業 農 村 整 備 事 業 費	56,149,608	47,432,479	103,582,087
	10 農 業 施 設 管 理 費	14,363,215	3,708,000	18,071,215
8 水 産 林 務 費		60,552,266	19,293,280	79,845,546
	1 水 産 林 務 管 理 費	7,202,325	631,045	7,833,370
	2 水 産 経 営 費	4,123,331	553,229	4,676,560
	4 漁 港 漁 村 費	21,912,023	7,748,000	29,660,023
	6 林 業 木 材 費	2,932,901	2,997,985	5,930,886

款	項	補正前の額	補正額	計
	8 森林整備費	9,087,249	3,452,223	12,539,472
	9 治山費	10,611,939	2,412,365	13,024,304
	11 道有林費	2,423,854	1,498,433	3,922,287
9 建設費		243,013,081	28,947,320	271,960,401
	1 建設管理費	48,511,371	1,157,317	49,668,688
	3 道路橋りょう費	98,885,637	7,961,543	106,847,180
	4 河川費	39,727,383	15,682,450	55,409,833
	5 砂防海岸費	28,383,879	4,006,010	32,389,889
	7 都市環境費	9,137,961	140,000	9,277,961
10 警察費		130,043,670	43,090	130,086,760
	3 交通安全施設費	4,494,920	43,090	4,538,010
12 災害復旧費		69,441,823	3,819,600	73,261,423
	2 水産林業施設 災害復旧費	16,588,475	3,819,600	20,408,075
歳出	合計	2,856,894,323	126,003,552	2,982,897,875

第 2 表

## 繰越明許費補正

(単位 千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
2 総務費	5 原子力安全 対策費	—	—	原子力防災安全 対策費	416,600
		—	—	原子力環境安全 対策費	149,245
3 総合政策費	6 地域創生費	—	—	地方創生 対策推進費	360,000
4 環境生活費	5 生物多様性 保全費	—	—	自然公園等整備費	651,632
5 保健福祉費	2 地域医療費	—	—	救急医療 対策推進費	13,270
	8 施設運営 指導費	—	—	社会福祉施設 整備事業費	1,215,810
6 経済費	5 中小企業費	—	—	市場強化促進費	182,024
	9 科学技術 振興費	—	—	高度技術産業集積 活性化事業費	65,745
7 農政費	1 農政管理費	—	—	公共事業事務費	1,504,886
	3 農産振興費	—	—	農業生産総合対策 事業費	1,966,015
		—	—	畑作物生産改善 対策費	1,466,720
		—	—	野菜産地育成総合 対策事業費	23,000
	4 畜産振興費	—	—	畜産振興総合対策 事業費	9,084,402

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
	6 農業経営費	—	—	強い農業づくり 事業費	3,130,000
	7 農地調整費	—	—	市町村地籍調査 事業費	113,970
	8 農村設計費	—	—	中山間地域所得 向上支援事業費	625,000
	9 農業農村 整備事業費	—	—	道営土地改良 事業費	43,634,051
		—	—	道営農用地造成 事業費	2,012,000
		—	—	団体営農用地造成 事業費	344,000
		—	—	道営農地防災 事業費	759,700
—		—	道営農道整備 事業費	682,728	
8 水産林務費	1 水産林務 管理費	—	—	公共事業事務費	335,766
	2 水産経営費	—	—	水産業振興構造 改善事業費	553,229
	4 漁港漁村費	—	—	水産物供給基盤 整備事業費	4,928,000
		—	—	漁港海岸保全 事業費	91,000
	6 林業木材費	—	—	地域林業活性化 対策事業費	2,997,985
	8 森林整備費	—	—	森林環境保全 整備事業費	3,452,223

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
	9 治 山 費	—	—	治 山 事 業 費	2,412,365
	11 道 有 林 費	—	—	公 共 事 業 費	1,498,433
9 建 設 費	1 建 設 管 理 費	—	—	公 共 事 業 事 務 費	418,040
		—	—	単 独 事 業 事 務 費	44,008
	3 道 路 橋 り ょ う 費	道 路 公 共 事 業 費	1,562,770	道 路 公 共 事 業 費	2,402,313
		道 路 特 別 対 策 事 業 費	406,344	道 路 特 別 対 策 事 業 費	2,934,024
		地 域 活 力 基 盤 整 備 事 業 費	593,266	地 域 活 力 基 盤 整 備 事 業 費	4,283,586
	4 河 川 費	河 川 公 共 事 業 費	20,000	河 川 公 共 事 業 費	13,983,450
		—	—	ダ ム 公 共 事 業 費	195,000
		—	—	ダ ム 負 担 工 事 費	357
	5 砂 防 海 岸 費	砂 防 公 共 事 業 費	30,000	砂 防 公 共 事 業 費	2,777,000
		—	—	海 岸 公 共 事 業 費	822,010
7 都 市 環 境 費	街 路 公 共 事 業 費	1,166,090	街 路 公 共 事 業 費	1,306,090	
10 警 察 費	3 交 通 安 全 施 設 費	—	—	交 通 安 全 施 設 整 備 費	43,090



款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
12 災害復旧費	2 水産林業 施設災害 復旧費	—	—	緊急治山事業費	3,819,600

第 3 表

## 債務負担行為補正

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
平成30年度道営土地改良事業に関する債務負担行為	—	—	平成30年度から平成31年度まで	280,000
平成30年度団体営農用地造成事業に関する債務負担行為	—	—	平成30年度から平成31年度まで	185,000
平成30年度水産物供給基盤整備事業に関する債務負担行為	—	—	平成30年度から平成31年度まで	1,552,000
平成30年度森林環境保全整備事業に関する債務負担行為	—	—	平成30年度から平成31年度まで	100,000
平成30年度治山事業に関する債務負担行為	—	—	平成30年度から平成31年度まで	1,630,000
道道八雲今金線橋りょう工事に関する債務負担行為	平成29年度から平成30年度まで	716,000	平成29年度から平成31年度まで	910,000
平成31年度社会資本整備総合交付金事業に関する債務負担行為	—	—	平成30年度から平成31年度まで	道路事業について 4,369,000 砂防事業について 246,000 海岸事業について 127,000 街路事業について 855,000 の合計額 5,597,000

第 4 表

## 地 方 債 補 正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
地方創生対策 推 進 費	—	—	—	—	172,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10% 以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
自 然 環 境 対 策 費	55,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10% 以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	395,000	同 上	10% 以内	同 上
社 会 福 祉 施 設 整 備 費	2,413,000	同 上	10% 以内	同 上	2,790,000	同 上	10% 以内	同 上
土 地 改 良 事 業 費	10,901,000	同 上	10% 以内	同 上	27,623,000	同 上	10% 以内	同 上
農用地造成 事 業 費	780,000	同 上	10% 以内	同 上	1,422,000	同 上	10% 以内	同 上
農地防災 事 業 費	1,163,000	同 上	10% 以内	同 上	1,393,000	同 上	10% 以内	同 上
農道等整備 事 業 費	1,092,000	同 上	10% 以内	同 上	1,292,000	同 上	10% 以内	同 上
直轄土地改良 事 業 費	8,400,000	同 上	10% 以内	同 上	12,108,000	同 上	10% 以内	同 上
水産基盤 整 備 費	6,225,000	同 上	10% 以内	同 上	7,928,000	同 上	10% 以内	同 上

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
直轄特定漁港漁場整備事業費	3,612,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	6,341,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
漁港海岸保全費	464,000	同 上	10%以内	同 上	509,000	同 上	10%以内	同 上
林道事業費	430,000	同 上	10%以内	同 上	678,000	同 上	10%以内	同 上
治山事業費	4,153,000	同 上	10%以内	同 上	5,556,000	同 上	10%以内	同 上
森林整備費	3,095,200	同 上	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間を含め50年以内において、年賦元利均等償還、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	4,638,000	同 上	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間を含め50年以内において、年賦元利均等償還、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
直轄道路事業費	21,696,000	同 上	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	22,600,000	同 上	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
道路新設改良費	6,118,000	同 上	10%以内	同 上	6,493,000	同 上	10%以内	同 上
臨時道路整備特別対策事業費	32,969,000	同 上	10%以内	同 上	35,732,000	同 上	10%以内	同 上

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
直轄河川事業費	9,162,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	10,686,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
河川改良費	8,455,000	同 上	10%以内	同 上	14,516,000	同 上	10%以内	同 上
ダム建設費	1,510,000	同 上	10%以内	同 上	1,632,000	同 上	10%以内	同 上
直轄砂防事業費	1,104,000	同 上	10%以内	同 上	1,425,000	同 上	10%以内	同 上
砂防費	4,813,000	同 上	10%以内	同 上	6,138,000	同 上	10%以内	同 上
直轄海岸事業費	151,000	同 上	10%以内	同 上	267,000	同 上	10%以内	同 上
海岸保全事業費	1,043,000	同 上	10%以内	同 上	1,464,000	同 上	10%以内	同 上
街路事業費	2,860,000	同 上	10%以内	同 上	2,923,000	同 上	10%以内	同 上
交通安全施設整備費	1,430,000	同 上	10%以内	同 上	1,451,000	同 上	10%以内	同 上
治山災害復旧費	3,797,000	同 上	10%以内	同 上	5,070,000	同 上	10%以内	同 上
合 計	688,524,200				733,875,000			